

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 セキテクノロン株式会社
 コード番号 7457 URL <http://www.sekitech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事・総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 関 信
 (氏名) 大木 知明
 TEL 03-3820-1711
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,257	△32.6	△170	—	△182	—	△343	—
20年3月期	6,318	△18.9	220	9.0	161	69.8	223	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△68.45	—	△19.6	△4.5	△4.0
20年3月期	43.95	—	11.6	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,197	1,569	49.1	315.18
20年3月期	5,013	1,947	38.8	383.08

(参考) 自己資本 21年3月期 1,569百万円 20年3月期 1,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	351	△33	△660	1,766
20年3月期	1,581	183	△1,530	2,111

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,400	△37.9	△160	—	△300	—	△300	—	△59.71
通期	3,650	△14.3	△7	—	△190	—	△200	—	△39.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,184,000株 20年3月期 5,184,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 202,777株 20年3月期 99,566株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,278	△13.1	△98	—	△101	—	△320	—
20年3月期	3,775	△32.5	130	3.2	95	12.0	266	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△63.75	—
20年3月期	52.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	3,068	—	1,621	—	52.9	—	325.61	
20年3月期	4,212	—	1,975	—	46.9	—	388.47	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,621百万円 20年3月期 1,975百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,350	△24.2	△100	—	△120	—	△120	—	△23.89
通期	3,500	6.7	30	—	10	—	0	—	0.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析[2]時期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融機関の破綻を契機とする世界的金融市場の混乱や株式・為替市場の変動が実体経済に波及し、急速な景気後退、企業収益・設備投資の減少など厳しい状況に陥りました。

当社グループの主要市場でありますエレクトロニクス業界におきましても、景気減速の影響による、デジタル関連機器の需要の減少、部品需要の減少、半導体製造装置市場における設備投資の大幅削減等に加え、急激な円高による収益の圧迫など厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、グループをあげて高付加価値商品の開発、製造、販売、サポート体制の強化を推し進めるとともに、経営効率改善、経費削減にも努めてまいりましたが、電子部品・計測器分野では、景気減速及び需要の減少の影響を最小限に留める事が出来たものの、理化学機器分野及び半導体製造装置分野におきましては、大幅に計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は4,257百万円と前期比32.6%の減収となり、損益面におきましては、営業損失は170百万円（前期は営業利益220百万円）、経常損失は182百万円（前期は経常利益161百万円）となりました。特別損益項目では貸倒引当金戻入額25百万円等を特別利益に計上し、投資有価証券評価損22百万円及び固定資産除却損24百万円等を特別損失に計上いたしました。又、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額110百万円を計上の結果、当期純損失は343百万円（前期は当期純利益223百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります

電子部品・計測器

電子部品関係は需要の落ち込みはあったものの、新規取扱い商品を含む高周波関連商品及び特殊用途商品を中心に堅調に推移しました。計測器関係においても同様に、無線LANテスタ、自動チューナーシステム等が堅調に推移しました。この結果、売上高は1,773百万円（前期比2.0%減）となりました。

理化学機器

科学機器関係は、バイオイメージング計測機器及びルビジウム周波数標準器の販売は堅調に推移しましたが、汎用測定器、赤外線カメラ等の需要の減少により全体的には低調に推移しました。ダイヤモンド成膜装置においては、国内需要の減少、大口顧客の計画延期等により大きく計画を下回りました。この結果、売上高は1,636百万円（前期比28.3%減）となりました。

半導体製造装置

半導体市場の景気後退に伴う顧客設備投資の抑制から、海外子会社による中古再生品を含む半導体製造装置の販売が計画を大幅に下回りました。この結果、売上高は848百万円（前期比61.9%減）となりました。

なお、米国子会社であるシオカル・インクの半導体製造装置再生部門は平成21年3月31日をもって閉鎖いたしました。

② 次期の見通し

エレクトロニクス業界におきましては、世界的な景気の減速を背景とした需要動向の不透明感、投資の抑制、価格競争の激化等、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、持続的成長と収益力の向上を実現すべく、事業基盤の確立と販売力の強化、得意分野である電子部品・計測器、科学機器分野への更なる傾注、並びにダイヤモンド成膜装置、レーザーラマン分光システムを中心とした自社製品の総合力強化を推進してまいります。

しかしながら、短期的にはダイヤモンド成膜装置及び海外半導体製造装置事業の大幅回復は見込めないことから、次期の見通しといたしましては、連結売上高3,650百万円（前期比14.3%減）、営業損失7百万円（前期は営業損失170百万円）、経常損失190百万円（前期は経常損失182百万円）、当期純損失200百万円（前期は当期純損失343百万円）を予想しております。

なお、当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付者であるゲート株式会社は当社株式の全部を所有することを企図しており、当社の株式は所定の手続きを経て上場廃止となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

総資産は3,197百万円で、前連結会計年度末5,013百万円に比べ1,815百万円減少いたしました。このうち、流動資産は1,662百万円減少の2,850百万円、固定資産は153百万円減少の347百万円でした。流動資産の減少は主として、現金及び預金の減少345百万円、受取手形及び売掛金の減少800百万円、たな卸資産の減少372百万円及び繰延税金資産の減少102百万円によるものであります。固定資産の減少は工具器具及び備品の減少87百万円及び投資有価証券の評価替による減少77百万円等によるものであります。

(ロ) 負債

負債は1,628百万円で前連結会計年度末3,066百万円に比べ1,438百万円減少いたしました。これは買掛金588百万円の減少、その他170百万円の減少及び有利子負債を646百万円削減したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は1,569百万円であり、前連結会計年度末1,947百万円に比べ377百万円減少いたしました。これは、当期純損失343百万円及び自己株式の取得11百万円等に伴う株主資本の減少364百万円の他、為替や株式の市場価格変動による評価・換算差額等の13百万円減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の2,111百万円から345百万円減少し、1,766百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失229百万円（前連結会計年度比447百万円減）、仕入債務の減少による525百万円減少に対し、売上債権の減少による608百万円増加、たな棚資産の減少による366百万円増加、減価償却費による66百万円増加等により351百万円の収入（前連結会計年度比1,230百万円減）となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収による収入15百万円がありました。有形固定資産取得による支出45百万円等の結果、33百万円の支出（前連結会計年度比216百万円減）となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額230百万円、長期借入金の返済による支出216百万円、社債の償還による支出200百万円等により660百万円の支出（前連結会計年度比870百万円の支出減）となりました。

以上の活動の結果及び為替レートの変動が海外の子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、連結キャッシュ・フローは345百万円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	33.6	33.4	32.0	38.8	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	23.7	14.2	13.2	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	281.1	80.5	178.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	21.7	39.2	19.9

1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成17年3月期及び平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績などを勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。しかしながら、当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことから、まことに遺憾ながら引続き無配とさせていただきます予定であります。

また、次期につきましても、当期純損失を計上する見通しであり、無配とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報は当連結会計年度末現在の判断によるものであります。

① エレクトロニクス市場環境の変動

当社グループは、エレクトロニクス商品を専門に製造及び仕入販売する業務に従事しており、エレクトロニクス業界全体の市場動向はもとより、商品ライフサイクルの短縮化、価格競争の激化等の変動による影響を大きく受けます。このような市場環境の変化の中でも継続的に利益を生み出せる経営体質の確立を進めてまいりますが、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 信用・投資

当社グループは、国内外の取引先との商取引にあたり、融資を含む様々な信用供与や、事業拡大を目指した仕入先の株式取得等の事業投資を行っておりますが、取引先の債務不履行による損失、投資先の財政状況や事業の成否による投資価値変動のリスクを負っております。このような信用供与、投資にあたってはリスクを定量的に把握・評価し、所定の手続きを経て実行の可否を決定しており、実行後は定期的な回収状況の確認、投資価値の評価・見直しを行っておりますが、リスクを完全に回避することは困難であります。そのような事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術・開発動向

当社グループの主要取扱商品には、技術革新スピードが顕著なエレクトロニクス技術に基づいております。最先端技術に基づく新商品の仕入先開拓、顧客ニーズの製品へのタイムリーな反映により、競争力の維持・強化に努めておりますが、仕入先製品開発、自社開発の遅延等が取扱商品の競合力低下、陳腐化に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商権の維持・拡大

当社グループは、最先端の技術力を持ち、競争力の高い商品を有した国内外の企業をいち早く発掘し、代理店契約を締結することにより、取扱商品の拡大・強化に努めており、代理店権の長期安定化をはかるとともに新しい商権を取り込むなどして、リスクの軽減をはかっております。しかしながら、仕入先関係業界のM&Aによる再編や、仕入先の代理店政策の見直し等により、販売代理店契約が解消され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 外国為替変動

当社グループの事業における商品の仕入・販売には外貨による取引が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表の作成のために円換算を行っているため、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは為替予約等により為替相場の変動のリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動によって価格の変動等が生じることにより、当社グループの業績に間接的に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結し、必要資金は問題なく調達できておりますが、突発的資金需要の急増等への保証はありません。また、金利の変動に伴い、有利子負債に係る金利の負担増や将来の資金調達コストの増加リスクがあり、資金調達手段の多様化等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他のリスク

当社グループは、リスク管理体制の強化に取り組んでおりますが、世界及び国内における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、法的規制、仕入先の供給能力、資材費の高騰、国内外での人材の確保、重要人材の喪失等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

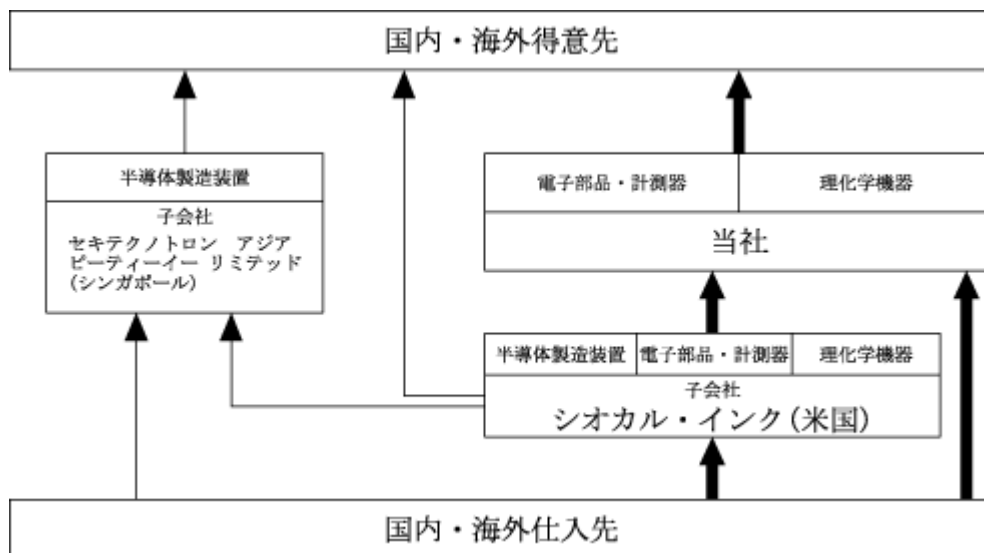
(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社（在外2社）で構成されております。在外連結子会社は、米国及びシンガポールに各1社であります。事業の中心は「電子部品・計測器」、「理化学機器」、「半導体製造装置」の仕入・販売であり、これらの事業と併せて、取扱商品に関する技術サービスの提供も行っております。当該事業区分と主要品目並びにグループ各社の関係は下記のとおりであり、これらの事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、ゲート株式会社は、平成21年3月12日から平成21年4月23日までの期間で当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付けを実施しました。その結果、同社は、平成21年5月1日付けにて当社株式に係る議決権の総数の90.63%を所有する親会社及び主要株主である筆頭株主となっております。

事業区分	主要品目	会社名
電子部品・計測器	移動体通信機器・衛星通信機器・無線基地局・光通信機器・放送機器及び防衛電子機器用高周波関連部品（増幅器、発信器、ミキサ、コネクタ、アンテナ等）、携帯電話プロトコルテスト、無線LANテスト、MIMOテスト、WiMAXテスト、自動チューナーシステム、パッシブIM測定器、デジタル信号受信システム、信号アナライザ、広帯域データレコーディングシステム、その他	当社、シオカル・インク
理化学機器	マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置、熱フィラメントCVDダイヤモンド成膜装置、分子気相成膜装置、分光分析機器、光計測器、周波数標準器、赤外線カメラ、膜厚・屈折率測定器、バイオイメージング計測機器、半導体デバイス欠陥解析用SQUID磁気顕微鏡、熱物性顕微鏡、クライオスタットシステム、その他	当社、シオカル・インク
半導体製造装置	多層膜スパッタリング装置、薄膜用メッキ装置、再生半導体製造装置、4探針シート抵抗測定器、その他	シオカル・インク、セキテクノトロン アジア ピーティイー リミテッド

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自らを築き、人と共に栄える」を企業理念として時代の求める最先端技術・商品を紹介しグローバルな事業展開を目指し、商品のみならず独自の技術・情報をも合わせた付加価値の高い総合的なサポート・サービスを提供することで社会に貢献することを経営の基本としております。あわせて、当社グループは公正かつ透明な企業行動に徹し信頼される経営を行うとともに、環境との調和を図り良識のある市民として豊かな社会の実現に尽力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上と財務体質の強化を目指し、継続的成長・高収益構造への転換に向けて全社を挙げて取り組んでおります。収益性を重視する観点から、売上高経常利益率を目標数値とし、その改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「先端技術商品と高付加価値サービスの提供を通じて、ステークホルダーに信頼される独自の存在感を持ったエレクトロニクス専門商社を目指さず」を経営ビジョンとして掲げ、次の経営戦略を推進してまいります。

- ① 顧客・市場の変化に迅速に対応するためのマーケティング力の強化
- ② 付加価値の高い総合的技術サポート・サービスの高度化
- ③ 当社ならではの商社機能とメーカー機能の融合による新しい価値の創造
- ④ 内部統制システムの整備・充実による透明性の高い経営
- ⑤ 人材育成の促進

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい事業環境の中でも継続的成長と収益力の向上を実現させ、営業力、技術力、収益力いずれの面においてもさらに存在感のあるエレクトロニクス専門商社を目指すために、当社グループでは次の各項に重点的に取り組んでまいります。

- ① 事業基盤の確立と販売力の強化
 - ・得意分野の新商品・新市場開拓による新商品比率の向上
 - ・伸張市場・商品の特定と拡販への注力
 - ・顧客動向・ニーズの把握と個別対応の強化
 - ・現行商品の競合力強化による拡販と営業効率の向上
 - ・人材の確保と育成
- ② 自社製品の総合力強化（ダイヤモンド成膜装置、レーザーラマン分光システム）
 - ・競合力強化を目指した開発・製造・品質保証体制の確立と強化
 - ・原価低減
 - ・新製品・大型装置の開発と拡販
 - ・顧客との連携による新アプリケーションの積極的開拓
- ③ 連結経営の強化
 - ・グループ各社のミッションに基づくコアコンピタンスの強化
 - ・相互連携・情報交換の緊密化
 - ・グループ会社を含むキャッシュフロー経営の徹底
 - ・グローバル連結ベースでの経営資源の有効活用と経営効率の向上

④ 内部統制システムの整備と充実

- ・公正で透明な経営の推進
- ・リスク管理の強化、コンプライアンスの徹底
- ・財務報告に係る適正性の確保
- ・連結ベース・四半期単位での事業管理の精緻化

⑤ 事業パートナーとの連携

- ・コーンズ ドッドウェル株式会社との協働及びシナジーの実現による当社の中長期的な企業価値の最大化

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,552	1,766,533
受取手形及び売掛金	1,440,526	639,994
たな卸資産	625,025	253,023
繰延税金資産	102,509	—
その他	260,413	214,065
貸倒引当金	△27,713	△23,425
流動資産合計	4,512,314	2,850,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	191,278	197,035
減価償却累計額	△124,132	△128,769
建物(純額)	67,146	68,266
機械装置及び運搬具	2,784	—
減価償却累計額	△2,652	—
機械装置及び運搬具(純額)	132	—
工具、器具及び備品	677,238	532,675
減価償却累計額	△525,485	△468,600
工具、器具及び備品(純額)	151,753	64,074
土地	684	684
リース資産	—	9,388
減価償却累計額	—	△2,533
リース資産(純額)	—	6,854
建設仮勘定	—	18,898
有形固定資産合計	219,716	158,778
無形固定資産	5,781	5,009
投資その他の資産		
投資有価証券	215,991	138,215
長期貸付金	64,243	40,903
敷金及び保証金	39,382	37,920
その他	21,582	13,230
貸倒引当金	△65,091	△46,250
投資その他の資産合計	276,108	184,020
固定資産合計	501,606	347,808
資産合計	5,013,921	3,197,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	963,836	375,488
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	※1 476,400	※1 247,200
リース債務	—	5,664
未払法人税等	11,480	9,754
その他	372,102	201,186
流動負債合計	2,023,818	1,039,293
固定負債		
社債	320,000	120,000
長期借入金	277,200	60,000
リース債務	—	1,515
繰延税金負債	5,365	884
退職給付引当金	343,687	344,936
役員退職慰労引当金	68,018	61,401
その他	28,105	—
固定負債合計	1,042,376	588,737
負債合計	3,066,194	1,628,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	913,400	913,400
資本剰余金	821,903	821,903
利益剰余金	224,392	△128,247
自己株式	△17,005	△28,955
株主資本合計	1,942,689	1,578,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,445	△5,664
繰延ヘッジ損益	△42,385	△25,266
為替換算調整勘定	14,975	22,798
評価・換算差額等合計	5,036	△8,132
純資産合計	1,947,726	1,569,968
負債純資産合計	5,013,921	3,197,999

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,318,133	4,257,955
売上原価	4,551,612	2,977,653
売上総利益	1,766,520	1,280,301
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,546,023	※1, ※2 1,450,564
営業利益又は営業損失(△)	220,496	△170,262
営業外収益		
受取利息	17,023	8,376
受取配当金	4,018	2,978
受取保険金	10,400	3,300
受取手数料	13,256	—
その他	9,457	4,562
営業外収益合計	54,155	19,217
営業外費用		
支払利息	34,301	16,925
為替差損	57,106	6,237
支払手数料	9,802	1,580
支払保証料	1,499	4,681
社債発行費	8,714	—
その他	1,347	2,424
営業外費用合計	112,771	31,850
経常利益又は経常損失(△)	161,881	△182,895
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70,188	25,271
投資有価証券売却益	34,526	—
固定資産売却益	※3 241	※3 203
特別利益合計	104,957	25,475
特別損失		
貸倒引当金繰入額	12,401	—
貸倒損失	—	11,702
投資有価証券評価損	9,780	22,159
関係会社株式売却損	25,225	—
関係会社清算損	—	2,360
事業撤退損	—	11,122
固定資産売却損	※5 1,752	※5 —
固定資産除却損	※4 146	※4 24,739
特別損失合計	49,307	72,084
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	217,531	△229,504
法人税、住民税及び事業税	18,464	3,864
法人税等調整額	△24,434	110,513
法人税等合計	△5,969	114,378
当期純利益又は当期純損失(△)	223,500	△343,882

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	913,400	913,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	913,400	913,400
資本剰余金		
前期末残高	1,316,800	821,903
当期変動額		
欠損填補	△494,897	—
当期変動額合計	△494,897	—
当期末残高	821,903	821,903
利益剰余金		
前期末残高	△494,005	224,392
当期変動額		
欠損填補	494,897	—
当期純利益	223,500	△343,882
その他	—	△8,756
当期変動額合計	718,397	△352,639
当期末残高	224,392	△128,247
自己株式		
前期末残高	△16,662	△17,005
当期変動額		
自己株式の取得	△342	△11,949
当期変動額合計	△342	△11,949
当期末残高	△17,005	△28,955
株主資本合計		
前期末残高	1,719,531	1,942,689
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	223,500	△343,882
自己株式の取得	△342	△11,949
その他	—	△8,756
当期変動額合計	223,158	△364,588
当期末残高	1,942,689	1,578,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98,724	32,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,278	△38,110
当期変動額合計	△66,278	△38,110
当期末残高	32,445	△5,664
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	67,581	△42,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,966	17,119
当期変動額合計	△109,966	17,119
当期末残高	△42,385	△25,266
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,878	14,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,097	7,822
当期変動額合計	11,097	7,822
当期末残高	14,975	22,798
評価・換算差額等合計		
前期末残高	170,184	5,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165,148	△13,168
当期変動額合計	△165,148	△13,168
当期末残高	5,036	△8,132
純資産合計		
前期末残高	1,889,716	1,947,726
当期変動額		
当期純利益	223,500	△343,882
自己株式の取得	△342	△11,949
その他	—	△8,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165,148	△13,168
当期変動額合計	58,009	△377,757
当期末残高	1,947,726	1,569,968

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	217,531	△229,504
減価償却費	70,043	66,352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57,796	△23,129
貸倒損失	—	11,702
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,495	1,248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,100	△6,617
受取利息及び受取配当金	△21,042	△11,354
支払利息	34,301	16,925
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,526	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,780	22,159
関係会社株式売却損益 (△は益)	25,225	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	2,360
固定資産売却損益 (△は益)	1,510	△203
固定資産除却損	146	24,739
社債発行費	8,714	—
事業撤退損失	—	11,122
売上債権の増減額 (△は増加)	813,976	608,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,074	366,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	636,329	△525,066
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	32,574	△6,846
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	539	29,018
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,648	15,217
小計	1,618,487	363,696
利息及び配当金の受取額	21,042	11,372
利息の支払額	△40,375	△17,618
法人税等の支払額	△17,551	△6,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581,602	351,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,017	—
投資有価証券の取得による支出	△9,670	△4,763
投資有価証券の売却による収入	60,696	—
関係会社株式の売却による収入	161,201	—
長期貸付金の回収による収入	66,370	15,339
有形固定資産の取得による支出	△85,661	△45,093
有形固定資産の売却による収入	799	230
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,617	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,102	△33,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,164,619	△230,000
長期借入金の返済による支出	△216,400	△216,400
社債の発行による収入	191,285	—
社債の償還による支出	△340,000	△200,000
リース債務の返済による支出	—	△2,202
自己株式の取得による支出	△342	△11,949
配当金の支払額	△355	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,530,431	△660,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,334	△2,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,938	△345,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,891,613	2,111,552
現金及び現金同等物の期末残高	※1, ※2 2,111,552	※1 1,766,533

- (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、シオカル・インク、セキテクノトロン アジア ピーティーイー リミテッド、及び協基科技股份有限公司であり連結の範囲は3社であります。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>連結子会社でありましたテスコ株式会社につきましては、平成19年10月1日をもって全株式を丸紅情報システムズ株式会社に譲渡いたしました。</p> <p>また、協基科技股份有限公司は平成19年9月30日に解散し、清算手続中であります。</p>	<p>連結子会社は、シオカル・インク、セキテクノトロン アジア ピーティーイー リミテッドの2社であります。</p> <p>また清算手続中でありました協基科技股份有限公司につきましてはその手続きを終了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末は、連結会計年度末と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (ロ) デリバティブ (ハ) たな卸資産	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 主として採用している基準及び方法は次のとおりであります。</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>主として採用している基準及び方法は次のとおりであります。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(ハ) リース資産	—	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	—
(4) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(ロ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
(ハ) 役員退職慰労引当金	当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 ……相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 <p>③ ヘッジ方針 当社グループはデリバティブ取引を行う場合には実需に伴う取引に限定してヘッジすることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、為替予約取引については、振当処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p>	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 商品売上の計上基準</p> <p>② 製品売上の計上基準</p> <p>③ 消費税等の会計処理</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引のリスク管理体制に係る基本方針は親会社の取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた親会社の社内規程に基づき親会社の経理部及び各社経理部門が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>親会社の経理部及び各社経理部門は取引高、取引残高及び損益状況について親会社の経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p> <p>原則として出荷基準によっております。</p> <p>ただし、商品納入後設置完了までに相当の作業を要する商品については、設置完了をもって売上計上を行うこととしております。</p> <p>設置完了基準によっております。</p> <p>ただし、製品納入後当社グループが設置作業を行わない製品については、出荷基準によることとしております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度からダイヤモンド成膜装置の売上計上基準を従来の出荷基準から設置完了基準に変更しております。この変更は、同装置の高度化、個別仕様による特殊化等により、出荷日から設置完了までの期間が長期化する傾向にあることから、期間損益の正確性を高めることを目的として行ったものです。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は31,200千円の減少、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,693千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 562 738 667"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000</td> </tr> </table> <p>(財務制限条項) 上記の借入金に関して、次のとおり確約しております。 (確約内容)</p> <p>① 連結会計年度末における個別及び連結貸借対照表において純資産合計を15億円以上に維持すること。</p> <p>② 連結会計年度末における個別及び連結損益計算書において、営業損失及び経常損失とならないようにすること。</p>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	200,000	差引額	300,000	<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりますが、平成20年12月17日をもって契約終了となりました。</p> <p style="text-align: center;">—</p>
貸出コミットメントの総額	500,000千円						
借入実行残高	200,000						
差引額	300,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費交通費 69,150千円 給与手当及び役員報酬 769,448 法定福利費 86,094 退職給付費用 42,344 役員退職慰労引当金繰入額 11,100 賃借料 130,631 減価償却費 70,043	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費交通費 55,589千円 給与手当及び役員報酬 691,324 法定福利費 81,690 退職給付費用 29,880 役員退職慰労引当金繰入額 13,432 賃借料 118,721 減価償却費 66,352
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,763千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,102千円であります。
※3 固定資産の売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 241千円	※3 固定資産の売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 203千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 146千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 139千円 工具器具及び備品 20,877 長期前払費用 3,722
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,752千円	※5 —

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,184,000	—	—	5,184,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,467	2,099	—	99,566

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,099株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,184,000	—	—	5,184,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,566	103,211	—	202,777

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	100,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,211株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,111,552千円 現金及び現金同等物 2,111,552千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,766,533千円 現金及び現金同等物 1,766,533千円
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳 テスコ株式会社 流動資産 258,301千円 固定資産 46,185 〃 ―― 資産合計 304,486千円 流動負債 71,111 〃 固定負債 19,235 〃 ―― 負債合計 90,346千円 テスコ株式会社 株式の売却価格 186,000千円 テスコ株式会社の現金 及び現金同等物 △24,798千円 ―― 差引：テスコ株式会社 売却による収入 161,201千円	—

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	半導体 製造装置 (千円)	電子部品 ・計測器 (千円)	理化学 機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,226,332	1,810,069	2,281,731	6,318,133	—	6,318,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,226,332	1,810,069	2,281,731	6,318,133	—	6,318,133
営業費用	2,135,554	1,470,363	2,043,827	5,649,746	447,890	6,097,636
営業利益	90,778	339,705	237,903	668,387	(447,890)	220,496
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	469,956	744,691	1,546,846	2,761,493	2,252,427	5,013,921
減価償却費	9,391	5,306	49,374	64,071	5,971	70,043
資本的支出	963	323	75,909	77,196	4,989	82,186

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性等を勘案して3つに区分しております。

2 各事業区分の主要品目

事業区分	主要品目
半導体製造装置	多層膜スパッタリング装置、薄膜用メッキ装置、再生半導体製造装置、4探針シート抵抗測定器、その他
電子部品・計測器	移動体通信機器・衛星通信機器・無線基地局・光通信機器・放送機器及び防衛電子機器用高周波関連部品(増幅器、発信器、ミキサ、コネクタ、アンテナ等)、携帯電話プロトコルテスト、無線LANテスト、MIMOテスト、WiMAXテスト、自動チューナーシステム、パッシブIM測定器、デジタル信号受信システム、信号アナライザ、広帯域データレコーディングシステム、その他
理化学機器	マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置、熱フィラメントCVDダイヤモンド成膜装置、分子気相成膜装置、分光分析機器、光計測器、周波数標準器、赤外線カメラ、膜厚・屈折率測定器、バイオイメージング計測機器、半導体デバイス欠陥解析用SQUID磁気顕微鏡、熱物性顕微鏡、クライオスタットシステム、工業用非破壊試験関連機器、探傷技術コンサルティング、その他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は447,890千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(ハ)たな卸資産に記載のとおり、ダイヤモンド成膜装置については当連結会計年度より、適正な期間損益を算定することを目的に原価計算制度を導入しております。この導入により、これまで商品ないし原材料として表示しておりました同装置を製品ないし仕掛品として表示し、それぞれ個別法による原価法により評価しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して理化学機器事業の営業費用が12,146千円減少し、営業利益は12,146千円増加しております。また、たな卸資産は12,146千円増加しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度からダイヤモンド成膜装置の売上計上基準を従来の出荷基準から設置完了基準に変更しております。この変更は、同装置の高度化、個別仕様による特殊化等により、出荷日から設置完了までの期間が長期化する傾向にあることから、期間損益の正確性を高めることを目的として行ったものです。この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、理化学機器事業の売上高は31,200千円、営業利益は13,693千円それぞれ減少しております。
- 6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,252,427千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子部品 ・計測器 (千円)	理化学 機器 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,773,523	1,636,108	848,323	4,257,955	—	4,257,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					(—)	—
計	1,773,523	1,636,108	848,323	4,257,955		4,257,955
営業費用	1,452,695	1,559,140	889,450	3,901,286	526,932	4,428,218
営業利益又は 営業損失(△)	320,828	76,967	△41,126	356,669	(526,932)	△170,262
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	422,953	621,437	134,960	1,179,351	2,018,648	3,197,999
減価償却費	4,035	51,688	3,647	59,371	6,980	66,352
資本的支出	3,486	24,095	945	28,528	19,190	47,718

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性等を勘案して3つに区分しております。

2 各事業区分の主要品目

事業区分	主要品目
電子部品・計測器	移動体通信機器・衛星通信機器・無線基地局・光通信機器・放送機器及び防衛電子機器用高周波関連部品(増幅器、発信器、ミキサー、コネクタ、アンテナ等)、携帯電話プロトコルテスタ、無線LANテスタ、MIMOテスタ、WiMAXテスタ、自動チューナーシステム、パッシブIM測定器、デジタル信号受信システム、信号アナライザ、広帯域データレコーディングシステム、その他
理化学機器	マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置、熱フィラメントCVDダイヤモンド成膜装置、分子気相成膜装置、分光分析機器、光計測器、周波数標準器、赤外線カメラ、膜厚・屈折率測定器、バイオイメージング計測機器、半導体デバイス欠陥解析用SQUID磁気顕微鏡、熱物性顕微鏡、クライオスタットシステム、その他
半導体製造装置	多層膜スパッタリング装置、薄膜用メッキ装置、再生半導体製造装置、4探針シート抵抗測定器、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は526,932千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,018,648千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,870,581	248,404	2,199,147	6,318,133	—	6,318,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,590	3,307,648	24,113	3,471,352	(3,471,352)	—
計	4,010,171	3,556,052	2,223,261	9,789,485	(3,471,352)	6,318,133
営業費用	3,414,267	3,568,517	2,139,904	9,122,689	(3,025,053)	6,097,636
営業利益又は 営業損失(△)	595,904	△12,465	83,356	666,795	(446,299)	220,496
II 資産	1,848,454	122,934	790,105	2,761,493	2,252,427	5,013,921

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。
- (1) 北米……米国
- (2) アジア……シンガポール、台湾他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は447,890千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(ハ)たな卸資産に記載のとおり、ダイヤモンド成膜装置については当連結会計年度より、適正な期間損益を算定することを目的に原価計算制度を導入しております。この導入により、これまで商品ないし原材料として表示しておりました同装置を製品ないし仕掛品として表示し、それぞれ個別法による原価法により評価しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して日本の営業費用が12,146千円減少し、営業利益は12,146千円増加しております。また、たな卸資産は12,146千円増加しております。
- 5 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度からダイヤモンド成膜装置の売上計上基準を従来の出荷基準から設置完了基準に変更しております。この変更は、同装置の高度化、個別仕様による特殊化等により、出荷日から設置完了までの期間が長期化する傾向にあることから、期間損益の正確性を高めることを目的として行ったものです。この結果、従来と同一の基準による場合と比較し、日本の売上高は31,200千円、営業利益は13,693千円それぞれ減少しております。
- 6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,252,427千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,137,145	287,561	833,248	4,257,955	—	4,257,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	141,767	1,866,789	4,870	2,013,427	(2,013,427)	—
計	3,278,913	2,154,350	838,118	6,271,383	(2,013,427)	4,257,955
営業費用	2,850,016	2,177,247	889,420	5,916,684	(1,488,465)	4,428,218
営業利益又は 営業損失(△)	428,897	△22,896	△51,301	354,939	(524,961)	△170,262
II 資産	942,513	8,597	228,240	1,179,351	2,018,648	3,197,999

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。
- (1) 北米……米国
- (2) アジア……シンガポール、中国他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は526,932千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,018,648千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,662,952	258,331	2,921,283
II 連結売上高(千円)	—	—	6,318,133
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	42.1	4.1	46.2

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……………シンガポール、台湾他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度からダイヤモンド成膜装置の売上計上基準を従来の出荷基準から設置完了基準に変更しております。この変更は、同装置の高度化、個別仕様による特殊化等により、出荷日から設置完了までの期間が長期化する傾向にあることから、期間損益の正確性を高めることを目的として行ったものです。この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、アジアの売上高は31,200千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,103,152	228,833	1,331,986
II 連結売上高(千円)	—	—	4,257,955
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.9	5.4	31.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……………シンガポール、台湾他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が小額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として理化学機器における研究設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. —</p>

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 139,881千円	退職給付引当金 140,389千円
投資有価証券評価損 188,207	投資有価証券評価損 197,225
役員退職慰労引当金 27,683	役員退職慰労引当金 24,990
未払賞与 19,983	未払賞与 18,509
繰越欠損金 312,614	繰越欠損金 376,537
繰延ヘッジ損益 21,239	繰延ヘッジ損益 10,283
たな卸資産 44,427	たな卸資産 37,061
固定資産除却損 20,565	固定資産除却損 26,819
貸倒引当金 27,368	貸倒引当金 28,358
その他 31,596	その他 40,096
繰延税金資産小計 833,565	繰延税金資産小計 889,987
評価性引当額 △714,152	評価性引当額 △889,987
繰延税金資産合計 119,412	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △22,268	その他 884
繰延税金負債合計 △22,268	繰延税金負債合計 884
繰延税金資産の純額 97,144	繰延税金資産の純額 △884
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.2	
住民税均等割等 1.8	
評価性引当額の増減 △49.3	
関係会社株式の売却損益の修正 △0.9	
その他 4.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△2.7</u>	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	93,307	152,997	59,690
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	93,307	152,997	59,690
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6,294	6,203	△90
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,294	6,203	△90
合計	99,601	159,201	59,600

(注) 当連結会計年度にて4,268千円の減損処理を行っております。なお、下落率が30~50%の株式については、帳簿価額との乖離状況等を把握し総合的に判断しております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	60,696
売却益の合計額(千円)	34,526
売却損の合計額(千円)	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	56,789

(注) 当連結会計年度にて5,512千円の減損処理を行っております。個別毎に財務状況を把握し総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,480	9,014	4,534
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,480	9,014	4,534
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	85,761	78,490	△7,271
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	85,761	78,490	△7,271
合計	90,241	87,504	△2,736

(注) 当連結会計年度にて22,159千円の減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式については、帳簿価額との乖離状況等を把握し総合的に判断しております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,710

(注) 当連結会計年度にて8,036千円の減損処理を行っております。個別毎に財務状況を把握し総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針 当社グループはデリバティブ取引を行う場合には実需に伴う取引に限定することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、外貨建取引に係る為替相場の変動のリスクに備えるため、為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行うデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。なお、当該取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の基本方針は親会社の取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた親会社の社内規程に基づき経理部及び各社経理部門が取引の実行及び管理を行っております。 親会社の経理部及び各社経理部門は取引高、取引残高及び損益状況について親会社の経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△352,773千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,086</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△343,687</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△343,687</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△352,773千円	②年金資産	9,086	③未積立退職給付債務(①+②)	△343,687	④退職給付引当金	△343,687	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△356,868千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,931</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△344,936</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△344,936</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△356,868千円	②年金資産	11,931	③未積立退職給付債務(①+②)	△344,936	④退職給付引当金	△344,936
①退職給付債務	△352,773千円																
②年金資産	9,086																
③未積立退職給付債務(①+②)	△343,687																
④退職給付引当金	△343,687																
①退職給付債務	△356,868千円																
②年金資産	11,931																
③未積立退職給付債務(①+②)	△344,936																
④退職給付引当金	△344,936																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46,356千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,356</td> </tr> </table>	①勤務費用	46,356千円	②退職給付費用	46,356	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,765千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,765</td> </tr> </table>	①勤務費用	32,765千円	②退職給付費用	32,765								
①勤務費用	46,356千円																
②退職給付費用	46,356																
①勤務費用	32,765千円																
②退職給付費用	32,765																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 78名 当社子会社の取締役及び従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	199,000株
付与日	平成17年8月19日
権利確定条件	「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利確定前	
期首(株)	185,000
付与(株)	—
失効(株)	16,000
権利確定(株)	169,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	169,000
権利行使(株)	—
失効(株)	45,000
未行使残(株)	124,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	376
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 78名 当社子会社の取締役及び従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	199,000株
付与日	平成17年8月19日
権利確定条件	「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	124,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	4,000
未行使残(株)	120,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	376
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	383円08銭	315円18銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	43円95銭	△68円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	223,500千円	△343,882千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	223,500千円	△343,882千円
普通株式の期中平均株式数	5,085,526株	5,024,065株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権124,000株。	新株予約権120,000株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、事業構造の抜本的な変革を短期的な経営環境の変化にとらわれず迅速に遂行する体制を整備するとともに、中長期ビジョン及び経営計画に基づいて企業価値の更なる向上を速やかに実現する目的で、ゲート株式会社(以下、「本公開買付者」といいます。)による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)に賛同いたしました。以下は、本公開買付けの概要です。

①本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成21年3月11日開催の取締役会において、本公開買付者による本公開買付けについて、賛同の意を表明し、かつ、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める決議をいたしました。

②本公開買付けの概要

本公開買付者は、平成21年3月11日現在において発行済株式の50.00%をコーンズ ドッドウェル株式会社(以下「CDL社」といいます。)及び当社の代表取締役社長である関信氏がそれぞれ所有する株式会社であり、CDL社の成田龍信氏及び関信氏が代表取締役を務めております。本公開買付者は、当社の発行済株式の全て(但し、当社の所有する自己株式は除きます。)を取得することにより当社の株式を非公開化させるための一連の取引の一環として、本公開買付けを実施いたしました。

本公開買付けは平成21年3月12日から平成21年4月23日までの期間で実施され、その結果当社普通株式の4,625,153株(総株主の議決権の数に対する所有割合:90.63%)の応募があり、本公開買付けは成立するとともに、平成21年5月1日(本公開買付けの決済開始日)付けにて本公開買付者が当社の親会社及び筆頭株主となりました。

③完全子会社化及び上場廃止

本公開買付者は、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社を完全子会社化することを企図しておりますので、その後の所定の手続きを経て、当社株式は上場廃止となる見込みであります。

なお、上場廃止後は当社株式をジャスダック証券取引所において取引することはできません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,189	1,682,487
受取手形	120,743	40,615
売掛金	※1 951,388	※1 467,229
商品	92,191	119,083
製品	17,507	—
原材料	106,367	96,025
仕掛品	116,579	12,066
貯蔵品	263	245
前渡金	29,181	5,339
前払費用	18,397	17,380
未収入金	180,771	171,020
関係会社短期貸付金	46,087	53,044
繰延税金資産	104,955	—
その他	18,000	26,195
貸倒引当金	△27,775	△63,912
流動資産合計	3,518,850	2,626,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,803	175,820
減価償却累計額	△108,745	△114,202
建物(純額)	52,057	61,617
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	△0	0
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	629,179	492,103
減価償却累計額	△483,281	△430,971
工具、器具及び備品(純額)	145,897	61,132
土地	684	684
リース資産	—	6,930
減価償却累計額	—	△2,021
リース資産(純額)	—	4,908
建設仮勘定	—	18,898
有形固定資産合計	198,639	147,241
無形固定資産		
ソフトウェア	1,790	1,147
電話加入権	3,804	3,804
その他	44	29
無形固定資産合計	5,639	4,980
投資その他の資産		
投資有価証券	215,991	138,215
関係会社株式	148,223	70,784
長期貸付金	64,243	40,903
関係会社長期貸付金	134,254	131,628
破産更生債権等	9,684	9,684
長期前払費用	11,897	3,545
敷金及び保証金	31,890	31,394
貸倒引当金	△127,019	△136,745
投資その他の資産合計	489,166	289,410
固定資産合計	693,444	441,632
資産合計	4,212,295	3,068,455

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 286,369	※1 220,759
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	※2 260,000	※2 30,000
1年内返済予定の長期借入金	216,400	217,200
リース債務	—	3,638
未払金	2,621	2,093
未払費用	104,211	126,060
未払法人税等	6,900	6,403
前受金	90,141	22,971
預り金	4,057	4,293
デリバティブ債務	24,081	25,266
流動負債合計	1,194,782	858,686
固定負債		
社債	320,000	120,000
長期借入金	277,200	60,000
リース債務	—	1,515
繰延税金負債	5,365	—
退職給付引当金	343,687	344,936
役員退職慰労引当金	68,018	61,401
その他	28,105	—
固定負債合計	1,042,376	587,853
負債合計	2,237,158	1,446,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	913,400	913,400
資本剰余金		
資本準備金	821,903	821,903
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	821,903	821,903
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
配当平均積立金	—	—
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	266,778	△53,501
利益剰余金合計	266,778	△53,501
自己株式	△17,005	△28,955
株主資本合計	1,985,076	1,652,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,445	△5,664
繰延ヘッジ損益	△42,385	△25,266
評価・換算差額等合計	△9,939	△30,930
純資産合計	1,975,137	1,621,915
負債純資産合計	4,212,295	3,068,455

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	691,968	607,365
商品売上高	3,083,223	2,671,548
売上高合計	3,775,191	3,278,913
売上原価		
製品期首たな卸高	—	17,507
当期製品製造原価	※1 506,433	※1 311,571
合計	506,433	329,079
製品期末たな卸高	17,507	—
製品売上原価	488,925	329,079
商品期首たな卸高	144,236	92,191
当期商品仕入高	※1 1,871,452	※1 1,774,375
他勘定より振替	※2 38,566	※2 74,807
合計	2,054,256	1,941,375
商品期末たな卸高	92,191	119,083
商品売上原価	1,962,064	1,822,291
売上原価合計	2,450,990	2,151,371
売上総利益	1,324,201	1,127,542
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,194,102	※3, ※4 1,225,684
営業利益	130,099	△98,141
営業外収益		
受取利息	※1 35,646	※1 15,065
受取配当金	※1 4,018	※1 2,978
受取保険金	10,400	3,300
その他	6,463	495
営業外収益合計	56,529	21,840
営業外費用		
支払利息	28,361	15,973
為替差損	41,743	2,973
支払手数料	9,802	1,580
支払保証料	1,499	4,681
社債発行費	8,714	—
その他	1,336	483
営業外費用合計	91,457	25,692
経常利益	95,170	△101,993
特別利益		
貸倒引当金戻入額	149,976	25,271
投資有価証券売却益	34,526	—
固定資産売却益	※6 129	※6 203
特別利益合計	184,632	25,475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	12,523	68,902
貸倒損失	—	11,702
投資有価証券評価損	9,780	22,159
関係会社株式売却損	20,480	—
関係会社清算損	—	420
固定資産除却損	※5 120	※5 24,739
特別損失合計	42,905	127,924
税引前当期純利益	236,897	△204,442
法人税、住民税及び事業税	3,959	3,780
法人税等調整額	△33,841	112,058
法人税等合計	△29,881	115,838
当期純利益	266,778	△320,280

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	913,400	913,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	913,400	913,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,315,680	821,903
当期変動額		
欠損填補	△493,776	—
当期変動額合計	△493,776	—
当期末残高	821,903	821,903
その他資本剰余金		
前期末残高	1,120	—
当期変動額		
欠損填補	△1,120	—
当期変動額合計	△1,120	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,316,800	821,903
当期変動額		
欠損填補	△494,897	—
当期変動額合計	△494,897	—
当期末残高	821,903	821,903
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,200	—
当期変動額		
欠損填補	△67,200	—
当期変動額合計	△67,200	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	157,000	—
当期変動額		
欠損填補	△157,000	—
当期変動額合計	△157,000	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	166,000	—
当期変動額		
欠損填補	△166,000	—
当期変動額合計	△166,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△885,097	266,778
当期変動額		
欠損填補	885,097	—
当期純利益	266,778	△320,280
当期変動額合計	1,151,875	△320,280
当期末残高	266,778	△53,501
利益剰余金合計		
前期末残高	△494,897	266,778
当期変動額		
欠損填補	494,897	—
当期純利益	266,778	△320,280
当期変動額合計	761,675	△320,280
当期末残高	266,778	△53,501
自己株式		
前期末残高	△16,662	△17,005
当期変動額		
自己株式の取得	△342	△11,949
当期変動額合計	△342	△11,949
当期末残高	△17,005	△28,955
株主資本合計		
前期末残高	1,718,640	1,985,076
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	266,778	△320,280
自己株式の取得	△342	△11,949
当期変動額合計	266,435	△332,230
当期末残高	1,985,076	1,652,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,225	32,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,779	△38,110
当期変動額合計	△61,779	△38,110
当期末残高	32,445	△5,664
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	67,146	△42,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,531	17,119
当期変動額合計	△109,531	17,119
当期末残高	△42,385	△25,266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161,371	△9,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,311	△20,991
当期変動額合計	△171,311	△20,991
当期末残高	△9,939	△30,930
純資産合計		
前期末残高	1,880,012	1,975,137
当期変動額		
当期純利益	266,778	△320,280
自己株式の取得	△342	△11,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,311	△20,991
当期変動額合計	95,124	△353,221
当期末残高	1,975,137	1,621,915

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 個別法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 原材料 移動平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法 (追加情報) 国内半導体製造装置事業の休止に伴う事業再編の結果、ダイヤモンド成膜装置の全社に占める重要性が増加傾向にあるため、同装置については当事業年度より、適正な期間損益を算定することを目的に原価計算制度を導入しております。この導入により、これまで商品ないし原材料として表示しておりました同装置を製品ないし仕掛品として表示し、それぞれ個別法による原価法により評価しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して売上原価が68,528千円増加、販売費及び一般管理費が80,674千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ12,146千円増加致しました。また、商品は16,119千円の減少、原材料は105,820千円の減少、製品は17,507千円の増加、仕掛品は116,579千円の増加となっております。	主として採用している基準及び方法は次のとおりであります。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当連結会計年度における営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,599千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価値額については従来の方法と同一の基準によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとして算定する方法によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度における営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 ……相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 <p>(3) ヘッジ方針 当社はデリバティブ取引を行う場合には実需に伴う取引に限定してヘッジすることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、為替予約取引については、振当処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社におけるデリバティブ取引のリスク管理体制に係る基本方針は取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた社内規程に基づき経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>経理部は取引高、取引残高及び損益状況について経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 商品売上の計上基準 原則として出荷基準によっております。</p> <p>ただし、商品納入後設置完了までに相当の作業を要する商品については、設置完了をもって売上計上を行うこととしております。</p> <p>(2) 製品売上の計上基準 設置完了基準によっております。</p> <p>ただし、製品納入後当社が設置作業を行わない製品については、出荷基準によることとしております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 商品売上の計上基準 同左</p> <p>(2) 製品売上の計上基準 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>当事業年度からダイヤモンド成膜装置の売上計上基準を従来の出荷基準から設置完了基準に変更しております。この変更は、同装置の高度化、個別仕様による特殊化等により、出荷日から設置完了までの期間が長期化する傾向にあることから、期間損益の正確性を高めることを目的として行ったものです。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は31,200千円の減少、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ13,693千円減少しております。</p>	—

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>※1 関係会社に対する注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">110,936千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table> <p>(財務制限条項) 上記の借入金に関して、次のとおり確約しております。 (確約内容)</p> <p>① 事業年度の決算期末における個別及び連結貸借対照表において純資産合計を15億円以上に維持すること。</p> <p>② 事業年度の決算期末における個別及び連結損益計算書において、営業損失及び経常損失とならないようにすること。</p>	売掛金	30,257千円	買掛金	110,936千円	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	200,000	差引額	300,000	<p>※1 関係会社に対する注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,399千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりますが、平成20年12月17日をもって契約終了となりました。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	売掛金	7,009千円	買掛金	38,399千円
売掛金	30,257千円														
買掛金	110,936千円														
貸出コミットメントの総額	500,000千円														
借入実行残高	200,000														
差引額	300,000														
売掛金	7,009千円														
買掛金	38,399千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,232,936千円</td> </tr> <tr> <td>製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">193,767</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,136</td> </tr> </table>	商品仕入高	1,232,936千円	製品製造原価	193,767	受取利息	23,136	<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,381,970千円</td> </tr> <tr> <td>製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">70,419</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,961</td> </tr> </table>	商品仕入高	1,381,970千円	製品製造原価	70,419	受取利息	7,961																				
商品仕入高	1,232,936千円																																
製品製造原価	193,767																																
受取利息	23,136																																
商品仕入高	1,381,970千円																																
製品製造原価	70,419																																
受取利息	7,961																																
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">他勘定より振替高</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">原材料より振替</td> <td style="text-align: right;">24,457千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td> <td style="text-align: right;">13,506</td> </tr> <tr> <td>固定資産より振替</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,566</td> </tr> </table>	他勘定より振替高		原材料より振替	24,457千円	販売費及び一般管理費より振替	13,506	固定資産より振替	602	計	38,566	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">他勘定より振替高</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">原材料より振替</td> <td style="text-align: right;">51,794千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td> <td style="text-align: right;">23,316</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,807</td> </tr> </table>	他勘定より振替高		原材料より振替	51,794千円	販売費及び一般管理費より振替	23,316	計	74,807														
他勘定より振替高																																	
原材料より振替	24,457千円																																
販売費及び一般管理費より振替	13,506																																
固定資産より振替	602																																
計	38,566																																
他勘定より振替高																																	
原材料より振替	51,794千円																																
販売費及び一般管理費より振替	23,316																																
計	74,807																																
<p>※3 販売費及び一般管理費 1,194,102千円 販売費に属する費用のおおよその割合は62.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">43,540千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">490,284</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">66,142</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,270</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,750</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">86,473</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,509</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">86,319</td> </tr> </table>	旅費交通費	43,540千円	給料手当	490,284	法定福利費	66,142	退職給付費用	41,270	役員退職慰労引当金繰入額	9,750	賃借料	86,473	減価償却費	56,509	支払手数料	86,319	<p>※3 販売費及び一般管理費 1,225,684千円 販売費に属する費用のおおよその割合は57.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">39,613千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">476,771</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">66,159</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,880</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,432</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">85,999</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,479</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">80,690</td> </tr> </table>	旅費交通費	39,613千円	給料手当	476,771	法定福利費	66,159	退職給付費用	29,880	役員退職慰労引当金繰入額	13,432	賃借料	85,999	減価償却費	58,479	支払手数料	80,690
旅費交通費	43,540千円																																
給料手当	490,284																																
法定福利費	66,142																																
退職給付費用	41,270																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,750																																
賃借料	86,473																																
減価償却費	56,509																																
支払手数料	86,319																																
旅費交通費	39,613千円																																
給料手当	476,771																																
法定福利費	66,159																																
退職給付費用	29,880																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,432																																
賃借料	85,999																																
減価償却費	58,479																																
支払手数料	80,690																																
<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,763千円です。</p>	<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,102千円です。</p>																																
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	120千円	<p>※5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,877千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,722千円</td> </tr> </table>	建物	139千円	工具器具及び備品	20,877千円	長期前払費用	3,722千円																								
工具器具及び備品	120千円																																
建物	139千円																																
工具器具及び備品	20,877千円																																
長期前払費用	3,722千円																																
<p>※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	129千円	<p>※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	203千円																												
工具器具及び備品	129千円																																
工具器具及び備品	203千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	97,467	2,099	—	99,566
合計	97,467	2,099	—	99,566

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,099株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	99,566	103,211	—	202,777
合計	99,566	103,211	—	202,777

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 100,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 3,211株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として理化学機器における研究設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. —</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">259,849千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">188,207</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,881</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,361</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">15,900</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">43,874</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">20,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,683</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">19,983</td></tr> <tr><td>事業撤退損失</td><td style="text-align: right;">25,738</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">21,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,264</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">843,543</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△721,685</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">121,858</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△22,268</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△22,268</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">99,590</td></tr> </table>	繰越欠損金	259,849千円	投資有価証券評価損	188,207	退職給付引当金	139,881	貸倒引当金	61,361	関係会社株式評価損	15,900	たな卸資産評価損	43,874	固定資産除却損	20,565	役員退職慰労引当金	27,683	未払賞与	19,983	事業撤退損失	25,738	繰延ヘッジ損益	21,239	その他	19,264	<hr/>		繰延税金資産小計	843,543	評価性引当額	△721,685	<hr/>		繰延税金資産合計	121,858	その他有価証券評価差額金	△22,268	<hr/>		繰延税金負債合計	△22,268	<hr/>		繰延税金資産の純額	99,590	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">325,277千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">197,225</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,389</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81,025</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">15,900</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">37,061</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">25,304</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,990</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">18,509</td></tr> <tr><td>事業撤退損失</td><td style="text-align: right;">25,737</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,305</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">10,283</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,226</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">920,236</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△920,236</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	繰越欠損金	325,277千円	投資有価証券評価損	197,225	退職給付引当金	140,389	貸倒引当金	81,025	関係会社株式評価損	15,900	たな卸資産評価損	37,061	固定資産除却損	25,304	役員退職慰労引当金	24,990	未払賞与	18,509	事業撤退損失	25,737	その他有価証券評価差額金	2,305	繰延ヘッジ損益	10,283	その他	16,226	<hr/>		繰延税金資産小計	920,236	評価性引当額	△920,236	<hr/>		繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	—	<hr/>		繰延税金負債合計	—	<hr/>		繰延税金資産の純額	—
繰越欠損金	259,849千円																																																																																										
投資有価証券評価損	188,207																																																																																										
退職給付引当金	139,881																																																																																										
貸倒引当金	61,361																																																																																										
関係会社株式評価損	15,900																																																																																										
たな卸資産評価損	43,874																																																																																										
固定資産除却損	20,565																																																																																										
役員退職慰労引当金	27,683																																																																																										
未払賞与	19,983																																																																																										
事業撤退損失	25,738																																																																																										
繰延ヘッジ損益	21,239																																																																																										
その他	19,264																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	843,543																																																																																										
評価性引当額	△721,685																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	121,858																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△22,268																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	△22,268																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	99,590																																																																																										
繰越欠損金	325,277千円																																																																																										
投資有価証券評価損	197,225																																																																																										
退職給付引当金	140,389																																																																																										
貸倒引当金	81,025																																																																																										
関係会社株式評価損	15,900																																																																																										
たな卸資産評価損	37,061																																																																																										
固定資産除却損	25,304																																																																																										
役員退職慰労引当金	24,990																																																																																										
未払賞与	18,509																																																																																										
事業撤退損失	25,737																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,305																																																																																										
繰延ヘッジ損益	10,283																																																																																										
その他	16,226																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	920,236																																																																																										
評価性引当額	△920,236																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	—																																																																																										
その他有価証券評価差額金	—																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	—																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	—																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△54.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△12.6</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	1.6	評価性引当額の増減	△54.7	その他	△0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																										
住民税均等割等	1.6																																																																																										
評価性引当額の増減	△54.7																																																																																										
その他	△0.3																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.6																																																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	388円47銭	325円61銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	52円46銭	△63円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	266,778千円	△320,280千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	266,778千円	△320,280千円
普通株式の期中平均株式数	5,085,526株	5,024,065株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権124,000株。	新株予約権120,000株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、事業構造の抜本的な変革を短期的な経営環境の変化にとらわれず迅速に遂行する体制を整備するとともに、中長期ビジョン及び経営計画に基づいて企業価値の更なる向上を速やかに実現する目的で、ゲート株式会社(以下、「本公開買付者」といいます。)による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)に賛同いたしました。以下は、本公開買付けの概要です。

①本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成21年3月11日開催の取締役会において、本公開買付者による本公開買付けについて、賛同の意を表明し、かつ、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める決議をいたしました。

②本公開買付けの概要

本公開買付者は、平成21年3月11日現在において発行済株式の50.00%をコーンズ ドッドウェル株式会社(以下「CDL社」といいます。)及び当社の代表取締役社長である関信氏がそれぞれ所有する株式会社であり、CDL社の成田龍信氏及び関信氏が代表取締役を務めております。本公開買付者は、当社の発行済株式の全て(但し、当社の所有する自己株式は除きます。)を取得することにより当社の株式を非公開化させるための一連の取引の一環として、本公開買付けを実施いたしました。

本公開買付けは平成21年3月12日から平成21年4月23日までの期間で実施され、その結果当社普通株式の4,625,153株(総株主の議決権の数に対する所有割合:90.63%)の応募があり、本公開買付けは成立するとともに、平成21年5月1日(本公開買付けの決済開始日)付けにて本公開買付者が当社の親会社及び筆頭株主となりました。

③完全子会社化及び上場廃止

本公開買付者は、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社を完全子会社化することを企図しておりますので、その後の所定の手続きを経て、当社株式は上場廃止となる見込みであります。

なお、上場廃止後は当社株式をジャスダック証券取引所において取引することはできません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年6月24日付予定）

新任取締役候補

取締役 上田邦夫（現コーンズ ドッドウェル株式会社 取締役会長）

（注） 新任取締役候補 上田邦夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。